

一般質問(文責は質問者)

市政を問う

新政権の農業政策に対する市長の見解は



小松 大成 議員 (無党派)

問 新政権の米政策で「戸別所得モデル対策」「水田利活用自給力向上事業」が打ち出され現在地域説明会が開催されている。しかし、現場の農民の声は、これまでの農業政策と何が変わったのか判らないといった声が聞こえる。市長の見解は。

答 この制度が目指そう。また、担い手アクションサポート事業に代わる政策とされた「農業経営改善総合支援事業」予算が事業仕分けにより廃止されたが当市の農業施策への影響は。

とする、米生産の自由度の方向、或いは水田のフル活用、農家への所得保障の方向については一定の評価ができるが、対策の内容については様々な課題も感じられる。「農業経営改善総合支援事業」の廃止は残念である。現在その対応策をJAとも協議している。

問 医療制度の中に、癌をはじめとした先端医療技術に対する医療制度として、先進医療制度がある。その多くが公的保険適用外となっており、治療をあきらめる患者も少なくない。効果の著しい先端医療技術の早期保険適用を政府に求めるべきでは。

答 先進医療に係る経費は

全額自己負担であり、患者と家族の経済的負担は大きく、場合によっては金額によって治療方法が左右される。医療が安定的に提供され、医療の発展基盤となる保険制度の充実の観点で働きかけていく。

問 マスコミ報道で洋野町の医師奨学生制度で医師になり、奨学制度義務期間を超えても地元に残り診療活動を行っている、といった記事が紹介されていた。自力で長期の医師確保対策を講じている。当市でも調査・研究すべきでは。

答 医師確保のための奨学生制度については、これから医師を志す人を育てていくことも大事なことなの

で、有効な仕組みづくりなどの検証を重ねたい。

問 今般「快適住マイル応援事業」として住宅リフォームへの支援が行われるがこの中で太陽光発電導入も助成対象とする

べきでは。

答 まずはこの事業を住宅リフォーム等に要する費用助成対象として実施したい。住宅用太陽光発電設備支援対策については、今後の課題として検討したい。



太陽光発電設備導入への助成を